

# コロomboプランの成立とアトリー労働党政権の スターリング政策

山口 育 人

【要約】 一九五〇年一月、南アジア、東南アジアの英連邦諸国・植民地による六カ年経済開発計画をまとめた「コロomboプラン」が公表される。従来の研究では、イギリス・アトリー労働党政権のコロomboプラン構想について、東西冷戦が激化するなか南アジア・東南アジア地域の政治的安定をはかり、西側志向を維持しようとした政治・外交的意図や、地域でのイギリスの影響力を維持しつつアメリカの協力を取り込もうとした発想を中心において理解されてきた。しかし、コロomboプランの策定プロセスやその具体的構成・内容は、一九四九年から五〇年にかけてのアトリー政権のスターリング政策の展開によって大きな影響を受けたのであり、本稿は、その経過を明らかにすることを課題とする。またアトリー政権のスターリング政策とコロomboプラン構想との密接な連関をふまえたうえで、第二次世界大戦後の新たな世界構造のもとでのスターリングシステムの変容について考察を試みる。

史林 九〇巻六号 二〇〇七年二月

## はじめに

一九五〇年一月、南アジア、東南アジア地域の英連邦諸国・植民地の六カ年経済開発計画をまとめた、いわゆるコロomboプラン（南アジア・東南アジア経済協力開発のためのコロombo計画：The Colombo Plan for Co-operative Economic Development in South and South-East Asia）が公表された。<sup>①</sup>コロomboプラン誕生の直接のきっかけは、五〇年一月にコロomboで開

催された英連邦外相会議において、経済発展の促進を通して地域の生活水準の向上をはかるべく協力、行動することが合意されたことであつた。

イギリスがコロンボプランに込めたねらいについては、計画が実質的に動きはじめた五一年末、アトリー政権の後を継いだチャーチル保守党内閣にその概要を説明すべく準備された文書が簡潔にまとめている。冷戦、イデオロギー対決状況において、南アジア・東南アジア地域の利益は自由世界と結びつくことによってこそ保たれることを人々に理解してもらわなければならない。そのために西側諸国は地域の生活水準向上を支援する必要がある、その具体的行動となるのがコロンボプランなのである。また、英連邦・植民地相互の関係強化や、地域での影響力を維持するためにも、イギリスは計画推進に指導力を発揮しなければならないとその文書は述べていた。②他方、公表されたコロンボプランには次のような一節もあつた。

英連邦諸国政府は「開発計画の実行に」必要な外部資金のうち、どの程度を供給できるか検討中である……しかし、南・東南アジア開発への資金援助は、英連邦だけで担えるものではないことは明らかである

支援を表明したイギリス、オーストラリア、ニュージーランド、カナダといった域外の英連邦諸国であつたが、計画構想の段階からすでにこれらの国々だけでは地域の経済・社会開発に必要な資金援助を負担しきれないことを認識しており、それどころか、アメリカ合衆国の資金面での協力が計画遂行に不可欠であることは、英連邦諸国のあいだでの一貫した共通認識といえるものであつた。

先行研究の多くも、上述のようにイギリスのコロンボプラン構想のねらいを、東西対立が深まるなか南アジア・東南アジア地域の政治的安定をはかり、西側志向を維持することであつたと整理している。また、「イギリスが経験を提供して、

アメリカが資金を提供する」という有名なアトリー内閣の見解にあるように、経済的余力がないイギリスが地域での影響力を確保するためにコロナプランを通してアメリカの協力を引き出そうとしたとの理解についても研究者のあいだで異論はほとんどみられないし、筆者も同じ理解である。こうした理解に沿って、コロナポ外相会議へ向けたイギリス政府における政策議論を詳細に跡づけたものがN・ターリングの論考である。<sup>④</sup>

しかしその後の、外相会議からコロナプラン公表にいたるアトリー政権の動向を追った研究はR・オーヴェンデュール以外に目ぼしいものはなく、それはアジア情勢をめぐる外交政策の展開として説明がなされている。だが、アトリー政権のコロナプラン構想における政治、外交目的の指摘や、イギリスの影響力を維持しつつアメリカの援助を取り込もうとしたことの確認だけでは、一九五〇年にコロナプランが成立する実態の一側面しか把握できないことになると思われる。<sup>⑤</sup>そこで注目すべきなのは、インドやパキスタンがもっていたスターリング残高（sterling balance）、つまりイギリスのこれらの国に対する債務を、ドル援助を見返りに減額してもらうことをアトリー政権が試みたことである。このこと自体は従来の研究でも指摘されているが、<sup>⑥</sup>それでは、アメリカの議会関係者がいうところの、「スターリング残高という」イギリスの債務をアメリカが負うという、普通ではない構想<sup>⑦</sup>がなぜ追求されたのか。われわれはこのことをより掘り下げて検討する必要があるし、それには、アトリー政権のスターリング政策の動向を考える必要がある。

イギリスの通貨であるポンド・スターリングは、英連邦諸国・植民地を主なメンバーとするスターリングエリア（Sterling Area）諸国（カナダは入っていない）にとって対外決済・準備通貨としての役割を果たし、さらに、エリア外の国々にも利用されていた。一九五〇年段階で国際取引の五〇％近くの決済を担い、世界の準備通貨としても二〇％ほどを占めるなど、ドルとならぶ国際通貨であった。このポンド・スターリングが決済、準備、投資など国際通貨として果たした機能がスターリングシステム（sterling system）と呼ばれるものであった。<sup>⑧</sup>一九四九年から五〇年にかけての時期、アジアに拡大し、激化の一途をたどる東西冷戦状況のもと、非共産圏における経済・通貨システムの一翼を担っていたそのス

表1 世界の主な貿易関係 (1950年)

単位：100万USドル

| 輸出先<br>輸出元                                 | イギリス | アメリカ | カナダ  | EEC<br>6ヵ国 <sup>(*)</sup> | オースト<br>ラリア・<br>ニュージ<br>ーランド<br>・南アフ<br>リカ | アジアの<br>スターリ<br>ングエリ<br>ア諸国 | スターリ<br>ングエリ<br>ア全体 | 中南米<br>諸国 | 総輸出   |
|--|------|------|------|---------------------------|--|-----------------------------|---------------------|-----------|-------|
| イギリス                                       | —    | 320  | 355  | 675                       | 1290                                       | 695                         | 2821                | 425       | 6050  |
| アメリカ                                       | 505  | —    | 1950 | 1580                      | 245  | 375                         | 1250                | 2620      | 10150 |
| カナダ  | 435  | 1900 | —    | 110                       | 80   | 55                          | 620                 | 135       | 2900  |
| EEC<br>6ヵ国                                 | 840  | 510  | 55   | 3080                      | 190  | 230                         | 1390                | 655       | 9290  |
| オースト<br>ラリア・<br>ニュージ<br>ーランド<br>・南アフ<br>リカ | 1130 | 255  | 38   | 580                       | 85   | 160                         | 1500                | 22        | 2740  |
| アジアの<br>スターリ<br>ングエリ<br>ア諸国                | 635  | 740  | 85   | 475                       | 210  | 1400                        | 2350                | 95        | 4840  |
| スターリ<br>ングエリ<br>ア全体                        | 2590 | 1550 | 550  | 1990                      | 1690                                       | 2340                        | 7760                | 570       | 15570 |
| 中南米<br>諸国                                  | 680  | 3120 | 120  | 900                       | 26   | 46                          | 805                 | 540       | 6800  |

(\*)：1958年にEEC原加盟国となる6ヵ国（フランス、西ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ）の合計

(典拠) United Nations, Statistical Office, Department of Economic and Social Affairs, *Statistical Yearbook*, 1960.

ターリングシステムやスターリングエリア経済のあり方は、アトリー政権の対外政策、帝国政策において大きなテーマをなしたのである。またそのことは、アメリカ・トルーマン政権の世界政策においても同じであった。第二次世界大戦後のイギリス帝国についてW・R・ルイスとR・ロビンソンは、アメリカが冷戦遂行上、その存在を利用、また必要としたこと、他方でイギリスが帝国的役割や世界的影響力を保持するためにアメリカの冷戦政策を利用したことを指摘したうえで、「英米共同」の性格を帯びるようになった英帝国のあり方を「脱植民地化の帝国主義」(imperialism of decolonization)と呼んでいる<sup>⑨</sup>。英連邦・植民地をめぐる英米間の協力と競争をともなったや

り取りにも留意しつつ、一九四九年から五〇年にかけてのかかる世界情勢におかれたスターリングシステムの展開を視野に入れながら、あらためてコロomboプラン成立の過程を検討することには意味がある。

本稿の課題は、従来の研究において十分な検討がなされてこなかった、アトリー政権のスターリング政策がコロomboプランの構成や内容、策定プロセスに影響を与えた経過を明らかにすることである。そしてまとめにかけて、アトリー政権のスターリング政策とコロomboプラン構想との密接な連関をふまえつつ、第二次世界大戦後の新たな世界構造のもとでの英連邦・植民地体制のあり方、とりわけスターリングシステムの変容について考察を試みたい。

付記 本稿で使用したイギリス政府文書は、イギリス公文書館（The National Archives）所蔵文書であり、CAB内閣、F O 外務省、P R E M首相、T 大蔵省文書を示す。

- ① Cmd.8080, *The Colombo Plan for Co-operative Economic Development in South and South-East Asia* (November 1950).
- ② 'Colombo Plan', Joint Note by Eden, Butler, Lord Ismay and Lennox-Boyd, C(51)51, 20 December 1951, CAB129/48, in *British Documents on the End of Empire*, Series A, Vol. 3, Part 3, Doc. 397.
- ③ Allan Bullock, *Ernest Bevin: Foreign Secretary 1945-51* (1983), pp. 744-749; Ritchie Orendale, *The English-Speaking Alliance: Britain, the United States, the Dominions and the Cold War 1945-1951* (1985), pp. 160-170; Anita Inder Singh, *The Limits of British Influence: South Asia and the Anglo-American Relations 1947-56* (1993), pp. 46-52.
- ④ Nicholas Tarling, 'The United Kingdom and the Origins of the Colombo Plan', *Journal of Commonwealth and Comparative Politics*, 24/1 (1986).
- ⑤ イギリス側の研究よりむしろ、アメリカのコロomboプラン政策を取り上げているA・ロッターやA・アデレケの研究が、アトリー政権のコロomboプラン構想の展開やトルーマン政権への協力要請について有益な知見を与えてくれる (Andrew J. Rotter, *The Path to Vietnam: Origins of the American Commitment to Southeast Asia* (1987); Ademola Adeleke, 'Playing Fairy Godfather to the Commonwealth: The United States and the Colombo Plan', *Journal of Commonwealth and Comparative Politics*, 42/3 (2004)). ＊ ＊ ＊ ロンゴプランは当初オーストラリア外相スペンダー (Percy Spender) の名を冠して呼ばれることがあったように、オーストラリアは計画の成立において重要な役割を果たしていた。イギリスと同様の政治・外交の考慮をもちながら、他方、英米などと個々の局面で対立・競合を演じたコロomboプランの具体化に関与したオーストラリアの動きを整理しているのがD・ロウの論考であり、この論考もまたアトリー政権のコロomboプラン構想の展開を理解する一助となる (David Lowe, 'Percy Spender and the Colombo Plan 1950', *Australian Journal of Politics and History*, 40/2 (1994))。
- ⑥ Catherine R. Schenk, *Britain and the Sterling Area: From Devaluation*

*tion to Convertibility in the 1950s* (1994), pp. 35-37.

⑦ *The Economist*, 13 May 1950.

⑧ 一九五〇年時点の世界の貿易関係、イギリス・スターリングエリア

の貿易状況は【表1】を参照。

⑨ Wm. Roger Louis and Ronald Robinson, 'The Imperialism of Decolonization', *Journal of Imperial and Commonwealth History*, 22/3 (1994).

## 一 コロナポプランの起源とスターリング残高問題

一九四九年一二月、対日講和とならんでアジア情勢について話し合うべくコロナポで開催が予定されていた英連邦外相会議に向け、アトリー内閣の最終方針は以下のようにまとめられていた。まず、長期的な目標は、ソビエトと共産中国の伸張を封じ込めるために政治、経済、できれば軍事的な地域協力の枠組みを作り、それが北大西洋条約加盟国やオーストラリア、ニュージーランドと連携するようになることである。だが、政治・軍事的な枠組み形成は現実的でないし、アメリカがこの地域への支援、関与を準備していない現状ではなおさらそうである。そこで当面は、経済面での地域協力促進を目指し、開発に必要な技術・資金援助を艇子に、西側世界との連携をはかるべきとアトリー内閣は確認したのであった。また、人口増大圧力にさらされているアジア地域の食糧生産を支え、通信、交通、エネルギーなど基本インフラの復興・整備努力を継続することは、地域の生活水準維持や向上につながり、共産主義の拡大を抑えるための武器となることも指摘された。なかでも、こうした経済問題、人口問題を顕著に抱えるインドが、アジアでの経済開発推進や西側からの技術・資金援助政策にとつての試金石になるとの見解が示されたのであった<sup>①</sup>。

ところがアトリー政権内ではすでに、アメリカのアジア援助について、この地域へのアメリカの関与を実現させる目論みとは別に、イギリスのスターリング政策と結びつけて語られはじめていた。ここで簡単ではあるが、スターリングシステムのメカニズムについてまとめておく。

先ほど述べたようにポンド・スターリングはスターリングエリア諸国にとつての主たる対外決済、準備通貨であり、ま

た各国通貨はスターリングと固定レート関係にあった。スターリングエリア内での取引はもちろんポンド決済であったが、エリア外との決済では、相手方がポンド払いを拒む場合は、金・ドルなどの外貨が必要であった。またスターリングエリアのメンバーは、明文規定はなかったが金・ドルなど外貨を獲得するとロンドンに送り、引換えに同価値のスターリング資金を受け取っていた。その反対に、ロンドンに預け置くスターリングを使って外貨を入手することもできた。これが「ドルプール」制とよばれた仕組みである。こうしてイギリスの中央準備は、スターリングエリア諸国全体の中央準備になつていたのである。それゆえに、イギリスの対外収支を安定させることはエリアのメンバーにとつて重大な関心事となり、第二次世界大戦後のドル不足状況下では、イギリスの対外収支、とりわけドル収支を安定させるために輸入・為替制限や外貨節約などで協力が求められた。それでは、スターリングエリア諸国がエリアに留まるのにはいかなる理由があつたのか。以下に挙げる点で説明できよう。ドル不足のもと国際通貨たるスターリングが利用できること、エリア内では貿易・決済が多角的かつ自由に行えたこと、イギリスからの投資がエリア諸国に対しては事実上、制限されていなかったこと、ロンドンの国際金融サーヴィスにアクセスできたこと、イギリスとの貿易関係を維持するために必要であつたこと、そして「ドルプール」を利用できたこと、である。

さて、一九四九年春ごろから、イギリス・スターリングエリアの対外収支は危機的状况に陥ろうとしていた。<sup>②</sup> 四七年に続き対外収支危機に見舞われたことでアトリー内閣は、イギリス・スターリングエリアをはじめとする非ドル圏の経済再建、競争力強化の努力は限界にきており、アメリカ自身が世界の構造的ドル不足解消に取り組まない限り危機は繰り返されるのではないかと考えた。さらに、マーシャル援助終了（一九五二年六月）が近くなつた以上、スターリングエリアはドル圏との関係を断ち、排他的閉鎖経済圏となる「二つの世界経済」路線を選択するよりほかないとの見方さえ広がろうとしていた。しかし「欧州と英連邦の安全・繁栄・結束は、アメリカ合衆国と結びつくことで維持」され、世界情勢における「アメリカの第一のパートナー」となることがイギリスの役割であると対外政策の基本方針を決めていた以上、「二つ

表2 スターリング残高

単位：100万ポンド

|      | オーストラリア・ニュージーランド・南アフリカ | インド・パキスタン・セイロン | アフリカ植民地 | アジア植民地 | スターリングエリア合計 | OEEC諸国 | 西半球・OEEC諸国を除く非スターリングエリア諸国(*) | 非スターリングエリア | スターリング高残計(国保除く) | イギリスの中央準備 |
|------|------------------------|----------------|---------|--------|-------------|--------|------------------------------|------------|-----------------|-----------|
| 1945 | 294                    | 1352           | 204     | 142    | 2327        | 351    | 692                          | 1240       | 3567            | 610       |
| 1947 | 228                    | 1208           | 249     | 196    | 2192        | 419    | 634                          | 1306       | 3498            | 512       |
| 1948 | 356                    | 939            | 307     | 192    | 2108        | 309    | 581                          | 1044       | 3152            | 457       |
| 1949 | 463                    | 774            | 336     | 195    | 2111        | 356    | 565                          | 1032       | 3143            | 603(**)   |
| 1950 | 640                    | 787            | 426     | 279    | 2497        | 314    | 548                          | 986        | 3483            | 1178(**)  |
| 1951 | 548                    | 782            | 531     | 391    | 2585        | 328    | 569                          | 992        | 3577            | 834(**)   |
| 1957 | 447                    | 354            | 671     | 470    | 2608        | 260    | 339                          | 665        | 3273            | 812(**)   |

各年12月31日の数字

(\*)：エジプト、イラクなどの中東諸国が中心/(\*\*): 1949年9月ポンド切下げ後の数字

(典拠) Cmd. 8976, *United Kingdom Balance of Payments 1946 to 1953* (1953); Bank of England, *Quarterly Bulletin* (December 1963).

の世界経済」を選択して冷戦下の西側世界を経済的に分断することはできなかつた。また、なかば恒久的なアウトアルキー帝国経済を目指すような行動に英連邦諸国が追従しないことはほとんど疑いがなかつた。一方で、イギリスが国際通貨スターリングを放棄し、「欧州の単なる一員」となることも考えられなかつた。イギリスの世界的役割に対する過信であつたかもしれないが、労働党閣僚もスターリングシステムを解体すれば世界経済全体が混乱に陥り、イギリス、英連邦にとつて決して利益にはならないと信じていたのである。<sup>③</sup>

結局のところ九月に、危機への対応を話し合うべくワシントンでの英米加三カ国協議にのぞんだ蔵相クリップス(Sir Stafford Cripps)は、「イギリスは高いレベルの国際貿易に頼っている」、「スターリングエリアがドル世界とともに単一の多角システムのもと生きてゆく目標に変更はない」と表明する。また、米加両国に対して「スターリングとドルは世界貿易における中核通貨」であることの確認を求めたうえで、労働党政権としてドル収支改善に努力し続けるとし、具体的には、ポンド切下げ(一ポンド＝四・〇三ドルから二・八〇ドルへ)、国内経済の引き締め、インフレ抑制に取り組むことを伝えた。それに対しアメリカ

カ側は、スターリングエリアのドル収支改善に向けての支援策を検討すると表明した。また三カ国は、フォローアップのための事務レベル協議をワシントンで継続することに合意したのであった。<sup>④</sup>

ワシントン会議を受けてイギリス政府は、経済政策の基本方針を示したペーパーを欧州経済協力機構（OECE）に提出することになり、<sup>⑤</sup>政策の主たる課題が中央準備の強化と通貨スターリングの安定であることを確認した。また、それはイギリス・スターリングエリアの対外収支を改善させることが必須であるが、構造的な表現を用いるとそれは、世界にあるスターリングを（ドルと同じくらいに）「不足」させることであると説明していた。

スターリングを「不足」させるのであれば、スターリング残高問題は避けて通れなかった【表2】。スターリング残高とは英連邦諸国・植民地を中心に世界各国が保有するスターリング資金・資産のことであったが、その形態は、先述した「ドルプール」に外貨を送るのと引換えに受け取るポンド資金をはじめ、中央準備金、政府資産、年金積立金、個人や民間銀行の資産など多様であった。四九年八月末の残高総額は三一・五億ポンドであった。そうした膨大なスターリング残高が、イギリス製品購入に使用される（つまりイギリスからの「無償輸出」となる）、もしくはドルなどの外貨に直接交換されればイギリス経済にとって重い負担となるのは明らかであった。それに対して、ロンドンにある中央外貨準備は四億ポンド相当に過ぎなかった<sup>⑥</sup>。それではなぜ、資産の七倍にもおよぶ対外債務たるスターリング残高を抱えていたのか。原因は第二次世界大戦にあった。大戦中イギリスは、英軍の活動費や輸入への支払いを、スターリング残高を積み増すかたちで済ませていたのであった。その結果、大戦後、特にインド、パキスタン、中東諸国が累積した膨大な残高が、ドル不足状況に加えて、スターリングの安定にとって障害となったのである。

そもそも一九四五年の英米借款協定においてアメリカ政府はドル援助の見返りに、戦時に累増したスターリング残高を、①直ちに対外支払いに使用、または外貨と交換できるもの、②長期返済債務とするもの、③「帳消し（canceling）」にするものの三分類して、処理するよう求めていた。しかしその後、残高保有国とイギリスとの交渉は難航をきわめた。帳消

しを受け入れる国は皆無といつてよく、累積残高は最終的な扱いが決められないまま推移した。そして一九四九年になり六月、対外収支悪化に直面してイングランド銀行総裁コポールド (Cameron Cobbold) はクリップスに次のような提案をする。「この秋、インド・パキスタン・エジプトの過剰残高を処理するために金〔ドル・外貨〕を得ること、また、この先数年のあいだこれらの国々へ供給するドル負担から解放されるような包括的な枠組みをアメリカ側と議論できないか」考えるべきと。これがアジア経済開発とスターリング残高処理とを結びつける発想のひとつの起源であつたといえる。そして九月のワシントン協議では残高問題への言及がなされ、問題解決のため三カ国が「更なる検討を進める」こととされた。クリップスは一〇月二六日、議会で、「スターリングの強さを維持するためにはもはや、信用供与にせよ、累積〔凍結〕残高の解除にせよ、スターリングを過剰に供給することは許されない状況となつた」と述べ、残高問題の抜本的解決を目指して政府内で議論を進めていることを言明したのであつた。<sup>⑧</sup>

一月一〇日、官僚レベルで対外経済政策を含め経済政策の重要事項を話し合う省間会議 (Official Committee on Economic Development (Overseas)) が招集され、スターリング残高に関する大蔵省・イングランド銀行を中心とした作業委員会の報告書が提出された。この報告書は、後日また、内閣経済政策委員会 (EPC) 文書として閣僚による検討、了承を求めることになつたものである。<sup>⑨</sup>

報告書はまず、一九四五年末以来スターリング残高は、インド、パキスタン、エジプトなどを中心に一〇・八五億ポンド使用された一方で、植民地保有分をはじめ四・六六億ポンド増加した結果 (そのほか、資本移動などを考え合わせても)、トータルではおよそ六億ポンド減少した事実を確認した。さらに、残高総額の増減だけでなく、その過剰な存在自体がスターリングの安定にとって負担となつている構図が説明された。①「無償輸出」によつてイギリスにスターリング (残高) が流入すれば、インフレを招き、競争力を低下させる、②完全雇用・フル生産状態の経済では、残高が利用されてイギリスから輸出が増加しても、その分ドル圏への輸出を減らすだけである、③スターリングエリアなど非ドル圏への輸出

が活発になっても、イギリス製品の競争力向上にはつながらない、④残高を使って各国が対外収支赤字を計上するという事は、どこかの国の黒字を意味するわけで、事実上、アメリカの黒字を増大させ、世界的なドル不均衡がさらに悪化する。

そして報告書は、以上のようなスターリング残高がもたらしている問題は、イギリスがドル援助を受けられなくなる「マーシャル援助終了とともに」さらに顕著になると指摘した。もちろん、すべての残高が問題とされていたわけではない。総額三一億ポンドのうち五億ポンドは植民地のカレンシーボード<sup>⑩</sup>や年金基金などの公的積立金、六億ポンドが中央銀行の準備資産となっており直ちには解除されないものと考えられていた。残りが、いつ使用されるかわからない自由残高と呼ばれるものであった。保有者別で見ると、オーストラリアやニュージーランドの残高の動きは安定しており、規模自体も決済や外貨準備に必要な程度と受け止められていた。植民地については、厳格な金融・貿易統制を課せられていたため、むしろ残高は増加傾向にあった。非スターリングエリア諸国、とりわけ欧州諸国の分については欧州決済同盟（EPU）交渉がひかえているため別途、検討することとされた。

そうなることやほり、額の大きさはもとより、その動向が不透明なエジプト（約三・四億ポンド）など中東諸国、インド（約六億）、パキスタン（約一億）を抱えている残高の取り扱いが焦点になるとの見解を作業委員会の報告は示したのである。これら残高は、大戦終結以降、帳消しはもとより、長期返済債務へ「転換（transfer）」するといった包括的、長期的な処理合意もできていなかった。かろうじてできた合意は、残高を「No.1勘定」残高と「No.2勘定」残高というように区分けし、前者を経常取引などでの資金の出入りがあり、自由に使用できるもの、後者を当面、使用しない「凍結（Blocking）」残高とすることであった。例えば一九四七年八月の英印合意（パキスタンを含む）では、半年で三五〇〇万ポンドの解除を認める一方、一一・六億ポンドを「No.2勘定」に置き、更なる解除額は後日、あらためて協議するかたちとなった。その後、四八年八月の合意により一旦、五一年六月までの解除分とそのうちドルに直接、交換できる額が取り決

められる。しかし実際には、対外収支が悪化したインドは四九年にかけて、イギリスとのあいだで了解された解除額や国際通貨基金（IMF）からの外貨引き出しでは足りずに、「No. 2 勘定」残高を取り崩すなどしていた。四八年から四九年にかけて、インドが使った一億ポンドをはじめ、エジプトやパキスタンなどによる二億ポンド近い残高使用が、ロンドンの中央準備にとって重い負担となり、四九年のポンド危機の一因となったとイングランド銀行などはみていた【表2】参照。さらに五〇年六月までに、これらの国は一億ポンド近くを使用する見込みで、またそれ以降の使用についての要求も当然、予想される状況にあった<sup>⑬</sup>。

そこで作業委員会は、インド、パキスタン、エジプト残高の動きや総額を長期的にコントロールする方策を求めて行動しなければならぬと訴えたのである。しかし、残高使用を抑制して中東・アジア地域の経済開発を妨げることは、政治的、戦略的に深刻な問題を惹起すると指摘された。むしろ、開発資金需要は「尽きることがないほど」になろうといわれていた。つまりとところ、経済的に余力のないイギリスは、アメリカの支援がなければこの地域の残高問題の抜本的解決に踏み出すことは困難であると認めざるを得なかったのである。ただし、ドル援助がこれらの国々に流入したとしても、スターリング残高がそのまま残るのであっては問題解決にならなかった。そこで、これらの国々の残高使用を可能としてきたことは、この地域における「英米共通の政治的、戦略的、経済的目的への「イギリスの」貢献であった」ことを訴えつつ、「国際経済・政治問題」として残高処理とアメリカの地域支援とをリンクさせることが望ましいと報告書は主張したのである。もちろん、アメリカの協力を引き出すことは容易でないし、その先、帳消しを実現させるには相当な困難が待ち構えていることは指摘されていた。しかし作業委員会は、ドル資金援助と、残高の帳消しや長期債務への転換とを関連づけることは政策目標として掲げるに値するものとした。また、四九年一月に大統領トルーマンが発表した発展途上国への技術支援構想「ポイント・フォア」もアメリカの協力を取り付けるには追い風となると期待をみせていた。

このように、アトリー政権における南アジア・東南アジア経済開発構想はその最初の段階から、スターリング残高問題

を軸に、それもアメリカのドル資金援助を視野に入れながら、政権のスターリング政策が流れ込むかたちで動きはじめたのであった。

- ① 'South East Asia-General', Brief for the UK Delegation to the Colombo Conference, FE(O)(49)81(Final), 15 December 1949, CAB134/288; Taring, 'UK and the Colombo Plan', pp. 26-27.
- ② 背景には、一九四八年秋にはおきたアメリカの景気後退が一次産品の輸入減退、価格低下をまねき、スターリングエリアのドル収入を減少させていたことがあった。またイギリス自身の対米収支悪化や投機的動き、危機の原因をイギリスの競争力不足、インフレ傾向にあるとみたアメリカ政府がポンド切下げを要求していたことなどが重なってドル流出につながっていた。
- ③ 山口青人「戦後イギリスの世界戦略と『L』の世界経済』構想』『史林』八五巻四号（二〇〇二年）一五七頁。
- ④ 'The Washington Discussions', Memo by Cripps, CP(49)191, 20 September 1949, CAB129/36.
- ⑤ Cmd.7682, Memorandum submitted to the Organisation for European Economic Co-operation relating to Economic Affairs in the Period 1950-51-52 (January 1950).
- ⑥ 一九三八年のスターリング残高は五億ポンド強で、それに対し中央準備は一〇億ポンド程度あった。
- ⑦ John Florde, *The Bank of England and Public Policy 1941-1958* (1992), p. 268.
- ⑧ H. C. Debt, vol. 468, c. 1346-13467 (26 October 1949).
- ⑨ ED(W)9th, 10 November 1949, CAB134/202; Report of the Working Party on Sterling Balances, EP(49)137, 14 November 1949, CAB134/223.
- ⑩ 植民地における現地通貨の発行管理機関。原則的には通貨発行額の一〇％に相当する額のスターリングを準備資産としてロンドンに預け置くことが求められていた。
- ⑪ ただし中央銀行の準備資産は、当該国が対外収支赤字に陥った場合、ロンドンの「ドルプール」からの外貨引き出しに使用される可能性があるあった。
- ⑫ オーストラリアの場合は、イギリスからの資本流入があつて残高総額は安定していた。
- ⑬ 戦後のスターリング残高をめぐるイギリスと保有国とのやり取りについては Florde, *Bank of England*, Ch. 3, 4を参照。残高処理交渉をはじめ、スターリング残高をめぐる英印関係については、B. R. Tomlinson, 'Indo-British Relations in the Post-Colonial Era: The Sterling Balances Negotiations, 1947-49', *Journal of Imperial and Commonwealth History*, 13/3 (1985).

## 二 コロンボ英連邦外相会議

一九五〇年になり一月九日から一四日まで、コロソボで英連邦外相会議が開かれた。国際情勢に鑑み、地域の経済・社

会状況を改善することの重要性が合意された後、一日、オーストラリアのスペンダーがそのための行動指針を示したメモを提出した<sup>①</sup>。そこではまず、経済開発や生産拡大に向けた方針をアジア諸国が示すよう求めていた。そして、それらの方針をふまえて必要な外部援助について参加国全体が検討するべきとしていた。また、世界銀行や英連邦外の国々に対しても経済支援に積極的になるよう、働きかけを活発化させることを提言していた。こうした基本的考え方を確認したスペンダーは続いて、関心あるすべての英連邦諸国に開かれた「諮問委員会」(Consultative Committee)を招集することを提案する。そこでは、各国の経済開発方針と支援策を集約し、また相互の協力策や各国に対する助言を討議するというのもであった。実際、この提案に基づいて五月、シドニーにおいて第一回目の英連邦「諮問委員会」が開催されることになる。スペンダーをこうした提言に突き動かしたのは、アジア情勢の不安定化、ソビエト・東側の攻勢によってオーストラリアの安全保障が脅威にさらされるとの危機感であったといえよう。

このスペンダーメモが、ロンボプランの直接の起源となるものであり、会議コミュニケもその提言に沿ってまとめられた。外相会議として各国政府に対し、「相互協力の可能性を視野に入れながら、地域の経済発展のためのアイデアを模索し」、あわせて「重要な生産活動を支援するための資金援助を検討」するよう求めたのである。しかし会議では、経済開発協力の枠組みやコンセプト、援助スタイル、計画策定といった具体的内容に話し合いは進まなかった。理由のひとつには、アジア側のイニシアティブ、自主性を尊重しなければならないとの参加国の認識があった。また、会議に出席したイギリス外相ベヴィン (Ernest Bevin) は、共産主義の脅威に直面するなか「南・東南アジア地域の人々の生活水準と社会福祉の向上が、この脅威とたたかうために不可欠であるとの認識の一致」があり、評価すべきことであったと帰英後、報告していたように、経済進歩の必要性を確認する場になったことをもってとりあえずの成果と考えていた<sup>③</sup>。しかし開発の具体論に討議が進まなかった最大の理由は、各国が、アメリカの支援が構想実現の鍵であり、トルーマン政権の動向を見極める必要があると考えていたこと<sup>④</sup>にあった。なかでもイギリスは、地域開発とスターリング残高処理とを関連づけ、

そこにアメリカの支援をリンクさせる展望がみえてこないかぎり具体論に踏み込むつもりはなかった。外相会議の直前、アジア経済・社会開発について、前章の冒頭でみた考え方に沿いつつより詳細に検討したレポートが閣僚らに配布されていた。しかしそこでは、外部資金の大半をアメリカから求めなければならぬことが明記され、さらに、インドのケースをはじめ「長期開発計画についてはスターリング残高処理と結びつけて」その検討を進めなければならぬと述べられていたのである。またこのレポートは、外相会議に向けたイギリス政府の準備文書のひとつとされるのと同時に、ワシントンに派遣されていた大蔵省対外関係部門の幹部であったローワン（Sir Leslie Rowan）にも送付され、英米加の継続経済協議において参照されるべきとされたものであった。<sup>⑥</sup>

一月六日と二四日、イギリスの駐米大使フランクス（Sir Oliver Franks）は國務長官アチソン（Dean Acheson）に面会を求め、スターリング残高問題解決への支援について非公式に打診をおこなった。アチソンは、問題解決のためのあらゆる選択肢を検討することは排除しないが、具体的な考えや、望ましい考え方については何も述べなかった。また、包括的なアジア援助についてもまだ検討していないと述べていた。ただ、残高処理とアジア援助プログラムとのリンクの可能性はあると示唆し、いずれにせよこれらの問題について、イギリス・英連邦側が具体的方針を示すのを待ちたいとの返答をしていた。<sup>⑦</sup>

外務省内の一部からは、東南アジア情勢は緊迫しており、早急な行動をアメリカ政府と話し合うべきとの声も上がった<sup>⑧</sup>が、大蔵省は、アメリカから単にアジア援助を引き出すことだけを指すつもりはなかった。前章でみた四九年一月の「スターリング残高作業委員会」の報告は、マーシャル援助では解決しなかった世界的ドル不足構造を解消し、アメリカが標榜する「自由な多角貿易」を促進するために、「世界規模でのドル還流（free international circulation of dollars）」という発想へアメリカ政府は転換すべきと述べていた。そして、アジア支援にトルーマン政権が乗り出すことはそういった政策転換の第一歩になると論じていたのである。<sup>⑨</sup>

一方、アメリカ政府内では、ワシントンでの英米加の継続経済協議が、イギリスの対外収支への支援をめぐる二、三の個別テーマに議論が終始していることに不満が高まっていた。特に財務長官スナイダー (John W. Snyder) は、「アトリー政権の国内引き締め策やインフレ抑制策を不十分だとみる一方で、排他的施策をとるスターリングエリアの対外収支改善策が、交換性回復や対ドル圏輸入差別解消といった長期目標への動きとどのようなものとして考えられているのか、イギリス政府の意図に不信感を持ちはじめた。二月に入って、大統領トルーマンがマーシャルプラン終了後の西側経済の全般の問題を検討するようアチソンに指示したこともあって、アメリカ政府はローワンに対し、両国の経済・金融政策の基本的問題を取り上げる協議が必要ではないかとの考えを伝えた。

アメリカ政府からの要求について大蔵省は、「マーシャル援助終了時にイギリスはいかなる枠組み、ポジションで自立するのか」方向性を打ち出す時期にきていることから考えても、両国のあいだで国際経済の展望を話し合い、政治・軍事面と同様に経済面においても目標を共有し、実際のな政策合意をもつパートナーシップを実現することが望ましいとの立場を示す。そこで、スターリング交換性回復や対米輸入差別撤廃への展望など経済・金融政策の基本方針を話し合う機会を避けるべきでないと結論づけたのである。またそういった話し合いのなかでこそ、スターリング残高処理問題、アメリカのドル黒字は正について取り上げるべきで、さらに、それらの問題と結びつくものとして南・東南アジア経済開発が議題になるべきとしたのであった。<sup>⑩</sup>

こうしたスターリング政策全体の動きが、アトリー政権のアジア開発政策の方向性をより明確に規定しはじめる。同じ二月の末、イギリス政府内には、南アジア・東南アジア開発問題について本格的な検討を進める省間委員会 (Working Party on Economic Development in South and South East Asia) が設置される<sup>⑪</sup>。関係する外務、連邦関係、植民地、商務、大蔵省の担当者が集まったその委員会において、基本政策文書のたたき台を準備したのは大蔵省であり、スターリング政策とイギリスのコロンボ開発構想との連関を確定的にすることになった。大蔵省メモには、次のような一節があった。

「冷戦」や対英連邦政策の基本的要請との関係からみると、この問題「アジア経済開発」への取り組みが緊急を要することは明白である。しかしそれに加えてこの問題は、われわれの対外経済「政策」の主だったテーマを集約するものである。すなわち、イギリス・スターリングエリア全体のドル援助からの自立、スターリング残高問題、長期的な世界のドル問題、そしてヨーロッパ復興計画後の「アメリカの」援助政策、といったテーマである。

ここでは、アジア開発構想をスターリング残高処理とリンクさせるだけでなく、より広い対外経済政策のテーマと結びつけて考える姿勢がはつきりと打ち出されていた。メモは特に、開発計画には、地域の「ドル獲得能力を復活させる」ことを通して通貨スターリングの強化と世界経済再建を促進するという長期的な意味づけがなされるべきと強調していた。またそうであるからこそ、アジア開発は他の地域の開発とは一線を画する「特別な意義」をもつと指摘していた。そのうえで大蔵省が強く訴えたのは、アメリカ政府に対しては、国際通貨問題の文脈に置かれる「ドルを豊富にさせ」、「スターリングを希少にする」行動として、南アジア、東南アジアの経済開発促進と地域のスターリング残高問題解決の重要性について理解を取りつけるべきということであった。<sup>⑫</sup>

- ① 'Economic Policy in South and South-East Asia', Memo by the Australian Delegation, FMM(50)4, 11 January 1950, CAB133/78.
- ② Annex A, CP(50)18, 22 February 1950, CAB129/38.
- ③ 'The Colombo Conference', Memo by Bevin, CP(50)18, 22 February 1950, CAB129/38.
- ④ Lowe, 'Spender and the Colombo Plan', pp. 164-165.
- ⑤ またイギリスは 二月に総選挙を控えてこの事情もあった。
- ⑥ 'Economic and Social Development in South and South-East Asia and the Far East', Report by Far East (Official) Committee, in

'Economic Development in the Far East', Note by Cripps, EPC(49)152, 1 December 1949, CAB134/223; Minutes for Attlee, 12 December 1949, PREM8/1407.

⑫ Rafter, *The Path to Vietnam*, pp. 157-158; Memo of Conversation by the Director of the Office of British Commonwealth and Northern European Affairs (Labouisse), 6 January 1950, in *Foreign Relations of the United States* 1950, vol. 3, pp. 1598-1599; Memo of Conversation by the Director of the Office of British Commonwealth and Northern European Affairs (Labouisse), 6 January 1950,

in *Ibid.*, pp. 1615-1617.

② Sir Hoyer Miller to Bevin, 15 February 1950, FZ1107/1, F0371/84553.

③ Report of the Working Party on Sterling Balances, EPC(49)37, 14 November 1949, CAB134/223.

④ 山口「イギリスの世界戦略と「1つの世界経済」」一〇一―一頁。

⑤ CAB134/196, 197参照。

⑥ 'South and South-East Asia Development', Note by Treasury, ED(SA)5, 3 March 1950, CAB134/197; 'Fundamental Discussions with the United States', Memo by Treasury, ED(W)(50)15, 14 March 1950, T232/199.

### 三 コロナボプランの策定とアトリー政権のスターリング政策

三月下旬、アトリー内閣は、スターリング残高問題と南アジア・東南アジア開発について方針を確定すべく内閣経済政策委員会（EPC）会合をもった。そこではまず、イギリスにとってこの地域（インド、パキスタン、セイロン）が保有する残高の処理と経済開発に取り組むことは、ともに重要な課題であることが確認される。しかしイギリスには資金的余力がなく、「継続的な経済開発〔援助〕と残高の満足ゆく処理とを両立させる」ことは困難であるとあらためて指摘された。もちろん、第一段階の行動として、アメリカからの援助とは関係なく、スターリング強化の必要を訴えつつ、当該国とのあいだで残高の一部であっても長期債務に転換するための交渉に入る必要は認めていた。だが、クリップスが何よりも重要であると述べたのは、連邦諸国とコロナボプランの具体化協議を進めつつ、アメリカ政府とのあいだで残高問題と「アジア」経済開発政策とを結びつける合意を得る方向へ進むということであった。そして、「もしアメリカの資金贈与があれば……その額に応じて幾分か〔残高〕帳消しを求めるのは不合理ではない」であろうし、「〔仮に〕別な援助形態となつても、当該国にとっては対外収支問題が緩和され、スターリング残高を直ちに使用する必要は軽減されるだろうから、長期債務への転換であっても柔軟な姿勢」が期待できるとしたのであった。ところでこの委員会に提出されたメモにおいても、アメリカの援助がこの地域に流入することでイギリスの経済的利害が損なわれる懸念が表明されていた。しかしそ

のリスクは覚悟すべきものとされ、スターリング強化を優先する立場は明らかであった<sup>①</sup>。

四月一七日、イギリス政府は正式に、アメリカのアジア援助とスターリング残高処理問題とをリンクさせる提案をアチソンに伝えた。手交された覚書は、いまみた内閣経済政策委員会に提出された報告を簡略にしたもので、あらためて内容に触れることはしないが、スターリングでの資金援助では意味はなく「イギリス経済へさらなる負担をかけるだけ」とあるように、例えばオーストラリアからの資金拠出があっても結局のところはスターリング残高をインドなどに転移するだけだとして、新規のドル資金こそが必要であると強調していた<sup>②</sup>。また、この四月一七日という段階でメモが提示されたことはもう少し立ち入って考える必要がある。それはイギリス側が、五月のロンドン英米仏外相会議を強く意識していたからである。経済、外交を含め冷戦下の西側世界の展望について大局的に議論する会議を前にアチソンにアプローチすることで、スターリング残高問題、アジア開発問題ともに、国際政治・経済情勢のより広い視点をもつて話し合う流れに乗せたいという期待があった。そこでアトリー内閣では、南・東南アジア開発計画とそれを支援することの意義を以下の三点に整理していた。

- 1 共産主義の脅威に対する建設的な対抗手段である
- 2 とりわけ東南アジアのドル獲得能力を強化することによる、世界的ドル不足を緩和するための建設的行動である
- 3 スターリングの強化、すなわち世界経済全体の強化へ向けたステップである<sup>③</sup>

アチソンはロンドンに向け出発する直前の五月五日、ローワンと面談し、四月一七日のイギリス提案を受け入れることができない旨を伝達する。しかしアチソン自身は、十分な時間をかけて検討はできておらず、「差し当たりの考え」であると述べていた。また、スターリング残高処理に本格的に乗り出すことは重要であると、イギリス政府の姿勢に支持を表

明していた。一方、アジア援助についてアチソンは、政府としてできるだけ早く検討に入り、ゆくゆくは議会にもその考えを示したいと伝える。そのうえで、アメリカの援助が「イギリスの抱える問題に対して何らかのかたちで助けになれば喜ばしい」とローワンに返答していたのである。<sup>④</sup>

アチソンからの回答についてクリップスは、アメリカ政府の最終決定とは受け取らなかった。ドル援助が実現した後のいずれかの段階で、資金受け取り国に残高帳消しなどを求める可能性は残っていると考えた。また、帳消しの実現やアメリカのアジア援助を引き込むことを措いたとしても、少なくとも、残高の秩序だった解除へ道すじをつけるために、コンボランを長期計画としてまとめなければならないとの認識がイギリス政府内では一層、強まるのであった。あわせて、開発計画の内容が政権の対外経済政策に調和的となるよう力を入れることになるのであった。<sup>⑤</sup>

そこで、英連邦各国に送付すべく、開発計画の具体的コンセプトについてイギリス政府の考え方をまとめた文書をみておきたい。それは次のように述べていた。「コロンボ〔外相会議での〕決議をコロンボプランに展開させるにあたっては現実的で実現性の高い」計画からスタートしようとする姿勢が重要である。また開発の成果は短期的に得られるものではないので、長期的・包括的計画を立てたうえで着実な前進をはからなければならない。生活水準の向上については、人口増大の圧力を抱えるアジアでは、とりわけ生産拡大と生産性向上の成果があつてはじめて実現するのであると。その一方メモは、スターリングエリアの経済構造はマーシャル援助に依存しているが、その終了が近い以上、ドル収支改善、ロンドンの金・ドル準備強化を最優先しなければならず、その課題を無視して計画立案をするようなことがあつてはならないと強調していた。また、世界経済の状況、とりわけ一次産品需要の安定がなければ開発は順調には進まないとの指摘がされていたが、裏を返せばその指摘は、ドル不足解消のために東半球での資源・食料生産が増加することへの期待と、アジア諸国の工業化への懸念を抱くイギリス政府の姿勢を伺わせるものであった。

続いてメモは、開発計画の実行にもなつて解決が求められる課題について論じていた。注目すべきことに、ここでは、

開発資材の供給不足や資源不足は障害にはならないとの見方が示され、むしろネックは技術指導と資金になるとしていた。とりわけ計画策定を進めると、主に開発遂行に伴って生じる対外収支赤字を補填するための「外部資金（external finance）」と、開発支出のために国内で調達する（できる）「内部資金（internal finance）」の必要額が明らかになるとした。そして、その「外部資金」、「内部資金」を確保することが開発計画の核心になると主張するのであった。それら「資金」の必要が考慮されれば、必然的にスターリング残高の取り扱いが検討課題になるとイギリスは考えていたのである。また同時にメモは、イギリスは植民地開発や「ドル獲得・節約」に必要な開発プロジェクトに支出しており、アジア地域に対しては残高使用を認める以外には新規援助をする能力がほとんどないことを認めた。こうしてイギリス（英連邦）の拋出の限界をいうことで、「資金」を満たすためにはアメリカからの援助が必須になることを訴えようとしていた。<sup>⑥</sup>

五月一五日から一九日までシドニーにおいて、「南・東南アジア経済開発に関する英連邦諮問委員会（Commonwealth Consultative Committee on Economic Development in South and South-East Asia）」が開かれ、南アフリカを除く各国の大臣級が集まった。議長役のスペンダーは、会議が実質的な成果を示すよう強い意気込みをみせており、長期開発計画のコンセプトや方向性について合意するだけでなく、「国際的資金援助が見込めるとの前提に立つて計画作成に直ちに切り掛かる」準備に入りたいと訴えた。また、マーシャルプランのもとで設置されたOEECになぞらえるかのように、「英連邦カウンシル」といった常設機構を設けることへの関心も表明していた。同時にスペンダーは、緊迫化するアジア情勢へ対応する必要と、トルーマン政権に対して英連邦の取り組み、なかでも自助努力と集団的行動を印象づけることが重要だと考えていた。そこで、優先順位の高い援助には早急に取り掛かるべきと主張する。後日のアメリカからの拋出を織り込んだ「連邦基金」を創設し、それをもとに八〇〇万ポンド規模の三カ年「技術協力計画」を始めるべきとした。またあわせて、食料・医療などの緊急支援、重要な輸入品や生産拡大に対する緊急融資、インドネシアを念頭に英連邦外の国々への支援についても基金から拋出する提案をしていた。

これに対しイギリスは、各国が経済状況を整理しつつ、長期的・包括的にかつ現実的な経済開発計画を作成することが、コロンボ外相会議の提言に沿うのであると反論した。六月に入る頃にはロンドンでは、アメリカの援助と残高処理との直接のリンクは（少なくとも当面は）実現が難しいとの見方が広がりつつあったが、それでも、残高の長期的な扱いに合意し、また「ドル還流」のための窓口を開くには、コロンボプランを中長期的スパンをもったものとして成立させなければならなかった。こうした考慮が、「連邦基金」や緊急援助に対するイギリスの消極姿勢の背景にあつた。またイギリス代表は、五一年前半にかけてマーシャル援助後の対外経済・援助政策についての議論が本格化するであろうアメリカの政治日程をにらんで、九月には開発計画を集約し、遅くとも一月にはアメリカ政府にそれを提示するタイムスケジュールに従って行動するべきと訴えた。

会議では、「技術協力計画」をスタートさせる合意はできたが、短期・緊急支援については、個別対応、もしくは検討の先送りという結論にとどまつた。一方、地域各国（非英連邦諸国の参加も正式に打診することとされた）は九月までに六カ年経済開発計画案を準備するよう求められた。農業と工業のバランスを維持するなど現実的計画を提示するよう求められ、また計画案には、必要となる「外部資金」と「内部資金」に加え、対外収支見込みを示すよう要請された。特に一九五〇／五二年、五二／五三年については、計画スタート後の援助必要額や、ドル収支・非ドル収支に区分した数字などを盛り込みつつ詳細な対外収支見通しを示すよう、記入用のフォームまでが準備されていた。そのうえで域外の連邦諸国は、各国の計画提出を受けて、資金援助と技術援助について支援策を詰めてゆくこととされた。<sup>⑧</sup>

シドニー会議が終了すると、イギリスOEEC代表で外務省のホール・パッチ (Edmund Hall-Patch) が、パリからロンドンへ次のようなメモを送ってきた。「マーシャル援助終了が視野に入る段階になつた」なかで、「OEECにおいて、南・東アジア〔開発〕計画の意義が評価されるようしなければならない」と。なぜパリに派遣されていたホール・パッチがこうした指摘をしたのか。それを考えるには、OEEC第三次レポートとよばれる文書の作成がはじまろうとしていた

ことがヒントになる。

OECE第三次レポートとは、マーシャル援助終了後を展望しつつ、向こう三から五年の欧州経済の方向性を描くものとして作成され、年末にはトルーマン政権にも提出される予定のものであった。ホール・パッチは、レポートが欧州のみならず西側経済の将来ビジョン、さらに、アメリカの政策に影響を与える重要文書になることを理解していた。それゆえにレポート作成がはじまろうとしているその時こそが、アジア援助問題とスターリング強化の問題を西側経済の将来展望について議論する場に持ち込めるかどうかの正念場になると指摘したのであった。そして、「OECE第三次レポートは、近々作成される東南アジアに関する英連邦計画の目的と結びつけられなければならない」と訴えたのである。<sup>⑨</sup>

さらにイギリス政府には、第三次レポートの内容をそれぞれに強い関心をもつ理由があった。五月のフランス・シューマンプラン提案が刺激となったのか、六月になり、オランダ「ステイケルプラン」（農業、基幹産業の欧州共同市場創設）を皮切りに、イタリア「ペラプラン」（欧州特惠関税に関する提案）、フランス「ベッシュプラン」（欧州共通投資基金、貿易自由化の欧州共同リスト作成）などが相次いで示される。アトリー内閣はこれらの提案への反発を隠さなかった。第三次レポートが欧州統合路線を志向して書かれかねないとの危惧をもった大蔵省や外務省は、マーシャルプラン後の世界経済についてより積極的なアイデアを提示することがイギリスにとつてますます重要になったとの認識を強めるのであった。<sup>⑩</sup>

七月、OECEレポートに関するアトリー内閣のメモが完成する。メモがまずもつて強調したのは、大戦終結以降、欧州各国経済が抱えてきた問題は世界規模の視野で考えるべき性格があるという点であった。それゆえにレポートは、「世界規模の「経済」拡大」というテーマに沿って書かれるべきとし、以下のように続けていた。

そのテーマが意味するのは、欧州内にとどまらず、欧州と外部世界とのあいだでの貿易・通貨障壁の段階的撤廃であり、「さらに」ドルの還流によって状況が改善すれば、世界規模での通貨交換性回復や対ドル輸入差別撤廃が進捗してゆくことを意味する。

これはいわば「世界大恐慌、ブロック化の前の」一九二八年の世界経済のあり方への回帰といえよう……われわれはこうしたビジョン（拡大する世界経済のなかでの欧州）を、フランスやベルギーがいう「金本位制と経済統合」に基づく「欧州経済」ビジョンに替わるものとして提案したい。

このように述べたうえでメモは、スターリングエリアの対外収支強化と、近い将来の交換性回復によって、通貨スターリングは世界規模の経済拡大に貢献するとした。もうひとつは、発展途上地域の開発、とりわけ南・東南アジア開発の促進がその拡大を支えるとし、それゆえに、イギリス政府はOEECレポートにおいてロンボプランが言及されるべく努力してきているのだと指摘するのであった。またアメリカも同じく世界経済の拡大のために、欧州援助から、他の地域にドルを「散布する」経済政策へとシフトしなければならぬと重ねて訴えていた。このようにロンボプラン構想は、「マーシャル援助終了後の西側経済のあり方、そこでのスターリングシステムの将来ビジョンを模索しはじめていたイギリスの対外経済政策構想において重要な役割を付与されたのである」<sup>⑩</sup>。

- ① 'Sterling Balances and South-East Asia', Joint Memo by the Working Parties on the Sterling Area and on Development in South and South-East Asia, 22 March 1950, EPC(50)40, CAB134/225; EPC(50)11th, 28 March 1950, CAB134/224.
- ② Note for the Exploratory Discussions in Washington, ED(SA)28(Revised), 13 April 1950, CAB134/197; 'Sterling Balances and South East Asia', Note by the UK, 17 April 1950, in *Foreign Relations of the United States* 1950, vol. 3, pp. 1632-1639.
- ③ 'Sterling Balances and South-East Asia', Joint Memo by the Working Parties on the Sterling Area and on Development in South and South-East Asia, 22 March 1950, EPC(50)40, CAB134/225.
- ④ Memo of Conversation by Acheson, 5 May 1950, in *Foreign Relations of the United States* 1950, vol. 3, pp. 1639-1641.
- ⑤ 'The Sterling Balances', Memo by Cripps, EPC(50)58, 23 May 1950, CAB134/226.
- ⑥ 'Economic Development in South and South-East Asia', Draft Memo by the UK Government, ED(SA) (50)35 (Revised), 18 April 1950, CAB134/197.
- ⑦ Florde, *Bank of England*, p. 274; G. C. Peden, *The Treasury and British Public Policy, 1906-1959* (2000), p. 401.
- ⑧ Brief for the UK Delegation, ED(SA)40, 22 April 1950,

- CAB134/197. 'Commonwealth Consultative Council on Economic Development in South and South-East Asia. Sydney May 1950', Memo by Baron Macdonald of Gwaenygor, CP(50)123, 16 June 1950, CAB129/40, ニュージーランド全議院議事録の要約, Documents on Australian Foreign Policy: Australia and the Colombo Plan 1949-1957, Doc. 50, 51, 55, 58, 69, 70, 71を中心と参照した。
- ⑥ Memo by Hall-Patch, 22 June 1950, UR1015/29, F0371/86975.
- ⑦ OEEC 第三次レポートに関するアトリー政権の対応の要約, 1950, CAB134/226.

#### 四 コロポプランの完成

九月二五日から一〇月四日にかけてロンドンで二回目のコロポプラン「諮問委員会」の閣僚級会議が開催された。また、計画参加を検討していたカンボジア、ヴェトナム、ラオス、タイと「諮問委員会」との合同会合が開かれ、ビルマ、インドネシアのオブザーヴァーも出席した。そして会議終了後、インド・パキスタン・セイロン・マラヤ・シンガポール・北ボルネオ／サラワク六カ国・地域それぞれの六カ年開発計画を検討、集約した「コロポプラン」が公表されたのである。<sup>①</sup>

報告書に集約された各国の開発計画には、おおよそ次の内容が記載されていた。①目標、②計画遂行・監督体制、③開発計画の性格、④主要プロジェクト、⑤対外貿易へ与えるインパクト、⑥国内資金・資材の確保、⑦海外援助の必要とその形態。開発計画の総額は一八・六八億ポンドで、地域の抱える中心的課題が食糧問題であるとの立場から、農業生産（灌漑）を筆頭に、輸送・通信、電力が計画の三大分野に据えられ、それらで総額の七割を占めた。五一年七月から計画がスタートすると、各国の開発支出はそれまでの一・五から二倍に拡大すると見込まれた。

内容について注目すべきは、民間投資促進の前提となる食糧問題の改善やインフラ整備への政府支出を中心とした計画

- Ikuo Yamaguchi, 'British National Identity and Britain's Position in the Post-war World: Re-assessment of the Atlee Labour Government's External Economic Policy', in David Bates and Kazuhiko Kondo (eds.), *Migration and Identity in British History. Proceedings of the Fifth Anglo-Japanese Conference of Historians 2006* (2006), pp. 235-236. 各本誌の内容の一部は、ハルパーに基いている。
- ① 'The OEEC Third Report', Note by Cripps, EP(50)78, 18 July 1950, CAB134/226.

であったということで、「工業化への壮大な計画を提示し、「自給」経済へ進もうとする」ビジョンではないことがとりわけ強調されていた。また目を引いたのは、計画遂行によって地域の生産が拡大することは「世界貿易・経済にとって建設的な意味をもつのであり」、「拡大する世界経済というコンセプトと調和的」であるという表現であった。この表現は、地域の必要よりも、世界経済全体の問題解決を優先させる立場を強調しすぎているとしてインドやオーストラリア代表から批判が出るほどであったが、イギリス側はこうした考えを盛り込むことにこだわった。加えて、「世界経済の健全さが、計画遂行にとって死活的な重要さをもつ」というくだりも盛り込まれ、ドル還流政策の一環としてアメリカがこの地域からの輸入維持・拡大に努力することを暗に求めている。

開発支出・資金については、各国の支出内訳として、海外からの輸入額と、国内での資材、サーヴィス、人件費などへの支出額とを区分けしたものが報告された。またイギリスが一貫して主張してきたとおり、各国は、外国から得なければならぬ資金と国内で調達する資金とを区分した計画案を提示していた<sup>②</sup>。ところが、六カ国の計画全体に必要な「外部資金」は一〇・八四億ポンドであったが、その数字は、開発資材などの輸入額（四・一億ポンド）とは一致しなかった。このことが意味したのは、開発資材の確保へ生産・労働力を振り向けることによって生じる消費財の新たな輸入の必要、あるいは国内で調達できる資金の限度や、外国からの資金援助にともなうインフレとその抑制のための輸入増加などを念頭におきながら、計画スタート後の各国の対外収支や外貨使用状況など全般を考慮して「外部資金」の必要額が算出されたということであった。またこれにより、スターリング残高の使用額やアメリカからの資金の必要規模が算出可能となるのであった。

英連邦諸国からの資金拠出について具体額に言及することは、アメリカへの「要求」額を暗に示すことになるとして避けられた。しかし、英連邦の拠出と必要な「外部資金」総額とのあいだでギャップが生じる（およそ六億ポンドと見込まれていた）ことは隠しようもなく、国際機関を除けば、事実上、アメリカの援助によって埋められるべきということは会議

参加国の一致した見解であった（民間投資の流入やロンドンでの起債は、初期段階においてはそれほど期待されていなかった）。さらに、クリップスに代わり会議に出席した経済担当相ゲイツケル（Hugh Caskel）は、ドル資金援助について計画案で想定しているものは、「彼ら自身〔アメリカ政府〕が考えているものとおおむね一致しているのではないか」との感触を示していた。イギリス政府自体は、それぞれおおよそ、スターリング残高解除で三億ポンド、植民地開発福祉法による支出として三〇〇〇万ポンド、非英連邦諸国への援助で三〇〇〇万ポンドを拠出する方針であった。なお、マラヤなど植民地については当分、イギリスの責任で全額資金供給するとし、第三国からのそれを受け入れない方針であった。会議と平行してスターリング残高についても話し合いがおこなわれ、五一年七月以降、六カ年開発計画に沿って残高を順次、使用してゆくことが了解された。インドの二・一一億ポンドをはじめ、パキスタン、セイロンをあわせ約二・五億ポンドの残高が解除されることとなり、一九五七年までに南アジア残高は通常の外貨準備程度に落ち着く見通しとなった。

アメリカ政府はロンドン閣僚級会議が始まる前にはすでに、スターリング残高処理とアジア援助とをリンクさせないという最終決定をイギリスに伝えていた。しかし五月のシドニー会議とは異なり、連絡担当者でロンドン会議に派遣していた。イギリス政府は、計画案の内示、解説を含めアメリカ政府と緊密にやり取りしており、また後日、トルーマン政権はコロソプラン諸国への援助に動きだすとの確信をもつに至っていた。そして、議会の間選挙を待つアチソンは一月二二日、「諮問委員会」への参加意向をイギリスに伝えた。その後、米国務省との打ち合わせを経て二八日にコロソプランは公表され、イギリス政府が先頭を切って援助方針を発表した。またオーストラリアなどの連邦諸国も、援助の具体化へ向けて動き出すことになった。<sup>③</sup>

翌五一年二月、三度目となる「諮問委員会」が再びコロソボで開催され、アメリカ、カンボジア、ヴェトナム、ラオス<sup>④</sup>がそのメンバーに加わった。会議でアメリカ代表は、コロソプランの意義を評価し、援助についても関係国との連携・調整を考えるとした。しかし具体的な援助は、議会の検討を待ったうえで、最終的にはアメリカ政府の判断で実行すると

の考えを示した。そうしたアメリカの立場表明もあって、援助は個別・二国間方式で進められることになった。一方、「諮問委員会」の継続的開催や年次報告書の作成などが決まったが、常設機構についての議論は先送りされ、少なくともマーシャルプランのような援助、協力、協議スタイルは、ほとんどすべての関係国から敬遠される結果となったのである。<sup>⑤</sup>

国際開発協力の枠組みとしてのコロンボプランを評価するには、援助、組織、政府間協議など五一年以降の実際の展開をみなければならぬであろう。またアメリカのアジア援助政策についても、五一年以降の援助政策の実態、さらにはアジア政策全般の展開をふまえて理解しなければならないし、援助政策それ自体、朝鮮戦争勃発を契機として軍事援助という大きな枠組みのなかで本格的に動き出したことを念頭に入れておかなければならない。<sup>⑥</sup>しかしながら、五〇年一月の開発計画自体は、個別プロジェクトとそれに必要な資金援助・資材供給が列挙されるスタイルというより、国内での資金調達や金融政策、対外収支問題にも言及されたマクロ的な経済開発・発展政策を描いたものとなったことは記すべき事実であろう。また、開発計画と世界経済との関係についても記述が割かれた。こうしたスタイルがとられた理由には、援助国による干渉を懸念する声があったということ、またインドにとってはインフレや食糧問題を悪化させずに国内で開発資金を調達する必要がある、プロジェクトへの直接の資金供給を望んでいなかったことがある。もちろん、この地域への全般的なドル流入を切望していたイギリスの主張もひとつの理由として挙げられよう。ドル不均衡解消のための生産拡大や「ドル還流」へのひとつのチャンネルを示したとするならば、アトリー政権のスターリング政策にとってコロンボプランの成立は積極的の意味をもちえるものであっただろう。

もうひとつ、アトリー政権にとって重大関心事であったスターリング残高処理に関する結論は、「コロンボプランの価値ある副産物の一つ」であり、問題解決に取り組んだというアメリカに対するメッセージでもあるとされた。ドル援助との直接のリンクは実現しなかったが、残高の安定的な解除に見通しがついたという点ではイギリスにとってコロンボプラン策定には成果があったといえる。さらにイギリス政府内では、「もしアジア計画が全くなかったならば……」〔戦後の実際

の解除額の推移からみて「今後ともイギリスはより大規模な残高解除を迫られることになったのはほとんど疑いの余地がない」とまでいわれていた。そしてアトリー内閣は、「インド・パキスタン・セイロンの」戦時累増残高の事実上の解決とならう」と総括したのであった<sup>⑦</sup>。

① ロンドン会議に向けたイギリス政府の方針については、主に次の三つの文書を参照した。Progress Report, ED(SA)(50)74(Revise), 3 August 1950, CAB134/198; 'UK Contribution to South and South-East Development', Memo by Gaiskell, EPC(50)88, 12 September 1950, CAB134/226; 'Economic Development in South and South-East Asia', Note by Gordon Walker, Gaiskell, Younger, EPC(50)89, 13 September 1950, CAB134/226.

ロンドン会議の報告、総括に関しては、次のものを中心に参照した。'Economic Development in South and South-East Asia', Report on the Meeting of the Commonwealth Consultative Committee, EPC(50)111, 27 October 1950, CAB134/227; Departmental Notes on the London Meeting of the Commonwealth Consultative Committee, September 6 to October 4, 1950, Memo by Department of External Affairs, 4 October 1950, in *Documents on Australian Foreign Policy: Australia and the Colombo Plan 1949-1957*, Doc. 114.

② 各国の計画における「外部資金」の必要額は、インド：八・一八億ポンド（計画全体の支出の七五・五％に相当）、パキスタン：一・四五億ポンド（二三・四％）、セイロン：十〇〇〇万ポンド（五・五％）、マラヤ・シンガポール・北ボルネオ・サマタラの合計：六・一〇〇万ポンド（五・六％）。

③ Adeleke, 'United States and the Colombo Plan', pp. 405-406.

④ 上の会議には代表団は派遣しなかった。その他、コナン・インムーネ

シア、フィリピン、タイは引き続きオブザーヴァー派遣に留まる。

⑤ Report of Meeting of Consultative Committee held in Colombo from February 13 to 20, 1951, 20 February 1951, in *Documents on Australian Foreign Policy: Australia and the Colombo Plan 1949-1957*, Doc. 152.

⑥ 朝鮮戦争勃発後の西側各国、特にアメリカの「再軍備」政策や戦略備蓄、インフレの進行にともない一次産品の需要増大、価格高騰が生じ、コロンボプラン各国の外貨収入が増加した。そのため、開発計画における「外部資金」の必要が、少なくとも一時的には、低下するようになる。他方イギリスでは、そうした一次産品価格の高騰によってアジア諸国が、その使用をコントロールできない新たなスターリング残高を手にすることが問題視されはじめた。また、コロンボプラン作成時の見込みと比べて残高使用の実際額が少ないことで、イギリスの資金「掘出」実績の少なさに対して悪い印象が広がるのが懸念されていた。しかしイギリスには新たな資金援助を積み増す余裕はなく、技術・人材育成支援をより積極的に行い、ビルする方向へと姿勢を変化させていた（'Economic Development in South and South-East Asia', Joint Memo by Gaiskell, Morrison, Gordon Walker, 16 July 1951, EPC(51)77, CAB134/230）。

⑦ 'UK Contribution to South and South-East Development', Memo by Gaiskell, EPC(50)88, 12 September 1950, CAB134/226; 'Economic Development in South and South-East Asia', Report on the

## おわりに

最後にまとめにかえて、本論で検討してきたアトリー政権のスターリング政策とロンボプラン形成との連関をふまえて、第二次世界大戦後のスターリングエリア、スターリングシステムをめぐる三点ほど考察を述べたい。

まず第一点目である。アトリー政権のロンボプラン構想においては、経済開発のスピードや規模よりも、イギリスの対外収支改善やスターリング残高処理が優先されたように、スターリングシステムの安定、強化という視点が常に中心にあった。このことは、戦後の英帝国・連邦体制のあり方をわれわれが考える際に、イギリスと連邦諸国・植民地との個別関係の分析を越えて、英帝国・連邦経済と世界経済とのつなぎの役割を担い、また世界規模の通貨システムとして機能したスターリングシステムを総合的に理解することの重要性を示していよう。

二点目として言及したいのは、そのスターリングシステムの性格についてである。皮肉なことに大戦後のドル不足状況によって、国際準備・決済通貨システムとして重要性を増したスターリングシステムであったが、ロンドンの金・ドル準備を守るべく輸入・為替制限などにより閉鎖性・差別性を強めていた。しかし、ドル圏をはじめとする外部との関係を絶つことはできなかったし、イギリスと英連邦諸国との力関係の変化は、スターリングシステムを支えるためにイギリスが一方的に資源を動員する状況を許さなくなっていた。むしろ連邦諸国に対しては、ロンドンからの投資を維持し、「ドルプール」からの比較的自由な引き出しを認めた。そして何より、スターリング残高の使用をコントロールしきれなかった。つまり、スターリングがイギリスの圧倒的な経済力で支えられる国際通貨でなくなった以上、利害や必要で結びついたメンバーの協力を得たとしても、スターリングシステム維持の負担はイギリスにより多く課せられたのが第二次大戦後の現実であった【表3】。しかし、イギリス自身の力はまったく不足していた。そこでアトリー政権は、植民地の金融資源の

表3 イギリス・スターリングエリア諸国の対ドル圏經常収支

単位：100万USドル

|                            | 1938 | 1946          | 1947                        | 1948                       | 1949        | 1950       | 1951       |
|----------------------------|------|---------------|-----------------------------|----------------------------|-------------|------------|------------|
| イギリスの対ドル圏經常収支              | -530 | -1211         | -2059                       | -1016                      | -1093       | -224       | -1192      |
| 英植民地の対ドル圏經常収支              | 158  | 134           | 40                          | 206                        | 202         | 408        | 462        |
| 英連邦・独立諸国の<br>対ドル圏經常収支      | -97  | -427          | -1272                       | -469                       | -461        | 65         | -174       |
| スターリングエリア諸国から<br>イギリスへの金売却 |      | 310           | 342                         | 222                        | 234         | 281        | 218        |
| スターリングエリアの対ドル圏<br>經常収支合計   |      | -904          | -4131                       | -1642                      | -1416       | 862        | -1140      |
| 主なドル赤字の決済方法                |      | US/Ca<br>1123 | US/Ca<br>3273<br>IMF<br>240 | US/Ca<br>352<br>ERP<br>682 | ERP<br>1132 | ERP<br>705 | ERP<br>175 |

US/Ca：1945年英米・英加借款協定による融資／IMF：国際通貨基金（IMF）からの借り入れ／ERP：マーシャル援助

（典拠）：Cmd. 8976, *United Kingdom Balance of Payments 1946 to 1953* (1953).

利用をはかったのであった。通貨、貿易、投資への徹底した統制によって外貨を吸い上げ、ロンドンの中央準備強化に貢献させたのである。その結果は、アフリカ植民地やマラヤのスターリング残高の増加が物語った<sup>①</sup>。そうした植民地のすがたは、イギリスとの債権・債務関係を逆転させ、スターリング残高を使用していった南アジア諸国のスターリングエリアにおける立場の変化とは対照的であり、コロンポプラン成立が暗示したスターリングシステムの変容のひとつであった。このことからすると、アトリー政権が、植民地援助についてはイギリス単独拠出にこだわったことも理解できよう。そこには、スターリングの安定に貢献するマラヤをはじめとした東南アジア植民地経済への影響力を保持しようという意図が読み取れるのであった。

だが、植民地からのドル搾取をもってしてもスターリングを支えるには十分ではなく、アメリカの支援が必要であった。このことに関連して、三点目の指摘をしたい。現実にはイギリスは大戦終結以降、英米借款協定やマーシャル援助を通して巨額のドル資金援助を受けてきたのだが、一九五〇年頃になるとアトリー内閣は、援助依存からの脱却を強く望むように

なっていた<sup>④</sup>。そこで、大戦遂行のために負ったスターリング残高処理への支援と「ドル還流」政策とをアジア開発問題、つまりコロンボプラン構想に取り込むかたちで、アメリカからの援助を得ようとしたのであった。それに対し、自らの外交戦略や対外経済政策を追求し、また英帝国経済に対して伝統的に疑念をもっていたトルーマン政権の理解を得るのに困難がともなうのは無理もなかった。アチソンは当初、イギリスの構想に好意的であった。他方スナイダーは、スターリングの交換性回復や対ドル圏差別解消を意識していたためスターリング支援に関心を持ったのだが、結局は、アトリー労働党の経済政策やスターリングエリアの排他的運営への不信任感が妨げとなり、スターリング残高処理の支援に否定的態度をとった。しかしながら、ドル不足状況や東西対立の激化、冷戦のアジアへの拡大に直面し、また非共産圏のなかでの英連邦・植民地が占めたウエイトを考慮するならば、トルーマン政権にとってその存在は肯定しづらいものであったが、スターリングシステムの解体は利益にならないと認めざるを得なくなっていたのである。四九年九月の英米加ワシントン協議においてスターリングエリア経済の安定が西側世界にとって重要であることを認めた以上、コロンボプランに関するイギリスからのアプローチは、国際経済・通貨問題と関連するテーマとして受け止めざるを得なかったことも確かなのであった。アトリー政権のスターリング政策と密接に結びついたコロンボプラン成立の過程と、そこでの英米間のやり取りからみえてくるのは、大戦後の新たな世界構造のもとで「脱植民地化の帝国主義」として再編を経験するスターリングシステムのすがたであった。

- ① 山口育人「アトリー労働党政権の対外経済政策と植民地」『史料』八二巻四号（一九九九年）。植民地保有のスターリング残高の推移については【表2】参照。戦後のスターリング政策と植民地経済政策との関係について包括的に論じたものは、Allister Hinds, *Britain's Sterling Colonial Policy and Decolonization, 1939-1958* (2001); Gerold Krowzewski, *Money and the End of Empire: British International Economic Policy and the Colonies, 1947-58* (2001).
- ② 秋田茂「イギリス帝国とアジア国際秩序——ヘゲモニー国家から帝国的な構造的権力へ」（二〇〇三年）、二九二―二九八頁。
- ③ 【表3】参照。
- ④ Note of an informal meeting of Ministers, 4 May 1950, CAB21/1761, in *Documents on British Policy Overseas, Series II, Vol. 2, Doc. 57*; 実際にはイギリスは「スターリングエリア全体の対外収支改善の兆候を受けて（これは一時的改善であり、翌五年には深刻な

対外収支危機に見舞われる、他の欧州諸国に先駆けてマーシャル援助の受け取りを五〇年末で停止した。

【本稿は、平成十九年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究A）「ア

ジアにおける新国際秩序の形成と国際援助計画の総合的研究」研究代表 渡辺昭一）による研究成果の一部である。】

（大阪産業大学非常勤講師）

# The Attlee Labour Government's Sterling Policy and the Colombo Plan

by

YAMAGUCHI Ikuto

In November 1950, *the Colombo Plan for Co-operative Economic Development in South and South-East Asia* was published. The plan set forth schemes for the economic development of six British Commonwealth states and dependent territories. Many scholars have pointed out two objectives of the Attlee government's policy on the Colombo Plan: stabilising South and Southeast Asia politically and involving the American co-operation while maintaining the British influence in this region. However, it has not been mentioned fully that the Attlee government's sterling policy of 1949-50 crucially impacted the formative process of the Plan as well as directed its style and contents of the Plan.

Although the United Kingdom and the sterling area were hit by a severe dollar crisis in 1949, the Attlee cabinet was unable to adopt the external economic strategy of the 'two-world economy' which would insulate the sterling area from the dollar economy. The Attlee Government confirmed that Britain would continue the 'dollar-earning and saving' policy to improve the balance of payments of the sterling area. One task for strengthening sterling was to settle the accumulated 'sterling balances', that is, Britain's external debt. The balances held by India, Pakistan, Ceylon and Egypt were particularly unstable and large. However, imposing a limit to release these balances would curb their economic development, and it would cause grave political and strategic consequences in this region under the growing Communist threat. The Attlee cabinet began to seek the way to link the settlement of the sterling balances problem with the US aid for Asian countries.

In January 1950, the Colombo conference of the British Commonwealth foreign ministers recommended that the respective governments examine the possibilities of co-operation to ensure the region's economic development. Nevertheless, the framework of the programme or the way in which assistance would be provided was not decided. The foreign ministers believed that the success of the programme depended on the American participation and the Truman administration's attitude was first to be confirmed. Meanwhile, the British government began to think that the dollar assistance should not be sought only as a means to draw the Amer-

ican commitments to the region. As noted in the Treasury paper, 'this subject [Asian development] brings together the chief elements in our overseas economy — the viability of the UK and of the whole sterling area, the sterling balances, the long-term world dollar problems and post-ERP [i.e. Marshall Plan] aid'. Thus, a correlation between the Attlee government's sterling policy and the formation of the Colombo Plan was established.

Around mid-April, Britain put a formal proposal before the US government. The proposal stated that the dollar-receiving Asian countries should cancel a part of their sterling balances. The following month, the Sydney Commonwealth meeting was called. While the Australian Foreign Minister Percy Spender proposed an immediate and emergency assistance action for the region, the British delegates opposed the idea. Instead they argued that Asian countries should make long-term and comprehensive development plans for accelerating the production of food and raw materials. The British delegation also noticed that it was not the physical shortages of particular kinds of commodities or equipments but the limitation of finances that would hinder the progress of the region's development. Britain's priority matters were nurturing the 'dollar-earning and saving' potentials of the region, drawing dollar aids and discussing the settlement of the sterling balances, all of which would ease the sterling area's dollar problem. The Sydney conference asked the Asian countries to submit a six-year development programme and to inform the amount of the external finance required.

Although Britain wasn't able to realise a direct linkage between the US dollar assistance and handling the sterling balances, the concepts and contents of the Colombo Plan, which was approved at the London Commonwealth Conference of September, reflected Britain's viewpoints. The completion of the Plan led to the American participation in the Plan and opened the way for dollar circulation to the region. Therefore, forming the Plan seemed to have positive implications for Britain's sterling policy. In parallel, an agreement was reached in the negotiation for settling the sterling balances. India, Pakistan and Ceylon agreed to use their balances in accordance with the Plan step-by-step manner.

In concluding this article, some remarks about the post-war sterling system would be mentioned. First, when we discuss the nature of the post-war British Empire-Commonwealth, it is important to consider the sterling system as a whole. It is insufficient to focus on the bilateral relations between the UK and the Commonwealth countries/colonies. Second, in the post-war situation, Britain could not unilaterally mobilise the resources of the Commonwealth members for the metropolitan needs. Britain itself had to bear additional burdens in sustaining the sterling system. Hence, the Attlee government turned its attention to exploiting the colo-

nial financial resources. The Colombo Plan had implications in terms of the changes in the power balances among the sterling area members. However, the colonial resources were not sufficient to support sterling. Britain required the American assistance. The US administration had been sceptical of the British imperial economic system; however the Americans could not reject the Attlee government's proposals of the Colombo Plan bluntly. Considering the intensification of the cold war rivalry, the Truman administration had no choice but to acknowledge the importance of the sterling system for the Western economy and had to discuss the problem of the sterling balances and the world dollar shortage. The formation of the Colombo Plan and the Anglo-American discussions there reflected the transformation of the sterling system into an 'imperialism of decolonization' under the emerging post-war world structures.

## De l'ordalie et le duel à l'enquête: les preuves judiciaires et la société dans l'ouest de la France aux XIe et XIIe siècles

par

TODOROKI Kotaro

Il est admis que le XIIIe siècle voit le développement des moyens nouveaux de preuve judiciaire comme témoins et actes et, d'autre part, le recul des moyens traditionnels, c'est-à-dire l'ordalie et le duel. Cet article vise à montrer, d'abord, que on assistait à la diversité des preuves dans les deux siècles précédents, et puis, que il y avait des liens étroits entre les preuves judiciaires et la société.

Voilà une chose étonnante qui merite un examen attentif: il arrivait parfois que l'on produisait un témoin ou une charte, et puis allait procéder, ou faire procéder par le témoin ou un représentant, à l'ordalie ou au duel pour se justifier. Cette liaison des différentes sortes de preuve, comment était-elle possible? Les moines s'efforçaient de se procurer des témoins fidèles qui se risquaient non seulement à témoigner en justice mais aussi prendre en charge l'ordalie ou le duel, lorsqu'ils créaient des relations d'amitié ou des rapports féodaux avec des seigneurs laïcs. La dépendance des serfs à leur égard servait au même but. Les chevaliers ou les serfs fideles se posaient en témoins aux cotés de leurs amis ou leurs maîtres, déposant ce que ils "ont vu ou entendu", et en cas échéant, allaient jusqu'à proposer ou assumer le "*judicium Dei*" pour prouver leur témoignage et, au même